



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 正義

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	10,014	7.3	232	161.7	211	248.4	163	218.6
28年3月期第3四半期	9,330	△2.5	88	33.2	60	62.1	51	3.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	10.96	—
28年3月期第3四半期	3.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,991	5,735	47.8
28年3月期	11,308	5,617	49.7

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 5,735百万円 28年3月期 5,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
29年3月期	—	1.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	2.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,880	10.5	280	58.4	240	73.8	200	58.6	13.42

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	15,577,500 株	28年3月期	15,577,500 株
29年3月期3Q	680,981 株	28年3月期	678,031 株
29年3月期3Q	14,898,394 株	28年3月期3Q	14,903,042 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や金融政策等により回復基調にある一方、中国を始めとしたアジア諸国経済の失速や英国のEU離脱、米国新政権移行に伴う余波など景気の先行きに影響を及ぼす懸案事象も存在し、不透明感が払拭できない経済環境が続いております。

当社が属する住宅関連業界は、消費税増税の先送りの影響が懸念されたものの、政府による需要促進策や最低水準の低金利も背景に新設住宅着工戸数は堅調な市況で推移いたしました。

こうした事業環境のもと、当社におきましては「深化・真価・進化」をスローガンに当事業年度を新たなフェイズ「NEXT STAGE」と位置付け、営業力の強化と生産性向上の更なる深耕、市場や社会に求められる新しい市場価値の創造に向けた新基軸となる商品の開発、サービスの提供に取り組んでおります。この変革をより確かなものに具現化すべく平成28年12月1日付にて大幅な組織変更を行い、将来の住宅着工の逡巡期に備えた新たな事業展開及び体制への再構築を図っております。

内装建材事業においては、新樹種（アカシア）による階段・カウンター及びデザイン階段の拡充、賃貸ユーザーに対するユニット階段や省施工階段の拡販、シート階段の更なる増強などに取り組んで参りました。第1四半期において重要な資材仕入先におけるトラブルにより、主力製品の一部において生産に支障を来したことに加え、この影響による新規受注の先送りや為替の急激な変動による在庫評価の影響等もありましたが、第2四半期以降はこうした事態も沈静化し、続く第3四半期においては階段、カウンター等主力製品を中心に好調な受注に支えられ堅調な事業運営となりました。

木構造建材事業においては、前事業年度から集中的に行ってきた地場ビルダーへの営業強化の取り組みを強化し、幅広い物件に対応可能なプレカット技術を前面に分譲系住宅会社の新規開拓等受注拡大に努めました。ツーバイフォーパネルについては軸組パネルの展開など新規の取り組みにかかる整備と更なる生産性向上を図ってきました。こうした取り組みに加え、ベトナムのCADセンターの操業が軌道に乗ってきたことから受注対応の拡大に合わせ、主力であるプレカット事業が好調を維持し、当事業部門全体の業績を牽引したかたちとなりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、100億14百万円と前年同四半期と比較し、6億83百万円（7.3%）の増収となりました。利益面では営業利益2億32百万円と前年同四半期と比較し1億43百万円（161.7%）の増益、経常利益は2億11百万円と前年同四半期と比較し1億50百万円（248.4%）の増益、四半期純利益は1億63百万円と前年同四半期と比較し1億12百万円（218.6%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、119億91百万円となり、前事業年度末と比べ6億82百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産及び有形固定資産の減価償却費等による減少があったものの、売上高の増加及び当第3四半期会計期間末日が休日の影響等により受取手形及び売掛金等が増加したことによるものであります。

負債につきましては、62億55百万円となり、前事業年度末と比べ5億64百万円増加となりました。これは主に当第3四半期会計期間末日が休日の影響等により支払手形及び買掛金、並びに短期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、57億35百万円となり、前事業年度末と比べ1億18百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産が増加し、自己資本比率は前事業年度末と比べ1.9ポイント減少の47.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	777	738
受取手形及び売掛金	3,877	4,897
商品及び製品	324	277
仕掛品	371	359
原材料及び貯蔵品	806	744
その他	277	181
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	6,430	7,193
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	972	972
土地	2,888	2,887
その他(純額)	731	621
有形固定資産合計	4,592	4,481
無形固定資産		
投資その他の資産	133	132
前払年金費用	25	74
その他	129	109
貸倒引当金	△2	—
投資その他の資産合計	152	184
固定資産合計	4,878	4,798
資産合計	11,308	11,991
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,464	2,731
短期借入金	350	650
1年内返済予定の長期借入金	619	636
未払法人税等	30	20
賞与引当金	80	57
その他	544	471
流動負債合計	4,088	4,567
固定負債		
長期借入金	1,517	1,600
役員退職慰労引当金	53	31
資産除去債務	2	2
その他	29	53
固定負債合計	1,602	1,688
負債合計	5,691	6,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	708	827
自己株式	△241	△241
株主資本合計	5,616	5,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	5,617	5,735
負債純資産合計	11,308	11,991

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	9,330	10,014
売上原価	8,079	8,495
売上総利益	1,251	1,518
販売費及び一般管理費	1,162	1,286
営業利益	88	232
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	2	2
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	0	1
その他	1	2
営業外収益合計	5	6
営業外費用		
支払利息	21	17
売上割引	11	8
その他	0	1
営業外費用合計	33	27
経常利益	60	211
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
会員権売却損	—	1
保険解約損	—	1
PCB処理費用	—	4
特別損失合計	—	7
税引前四半期純利益	60	203
法人税、住民税及び事業税	10	14
法人税等調整額	△0	25
法人税等合計	9	40
四半期純利益	51	163

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。